

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 養老町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,062	328	6,390

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	8,794	8,342	452	431	7,667	18	基金繰入17
住宅新築資金貸付特別会計	89	52	37	37	241	-	
普通会計	8,872	8,382	490	468	7,908	6	基金繰入 17

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	389	290	-	99	789	3	134.3	-	-	法適用企業
簡易水道事業会計	24	18	6	7	3	4	-	-	-	非適用企業
公共下水道事業会計	933	925	8	0	3,467	248	-	-	-	非適用企業
農業集落排水事業会計	26	25	1	1	285	17	-	-	-	非適用企業
食肉事業センター会計	232	193	39	38	278	10	-	-	-	非適用企業
介護サービス事業会計	7	6	1	0	-	3	-	-	-	非適用企業
国保特別会計	3,195	2,981	214	1,422	-	244	-	-	-	
老人保健特別会計	3,200	3,187	13	0	-	248	-	-	-	
介護保険特別会計	1,735	1,537	198	198	-	241	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南濃衛生施設利用事務組合	1,069	859	210	76	800	48.11	-	-	-	
西南濃老人福祉施設事務組合	127	105	22	22	1	21.50	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	0	1.35	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	1.86	-	-	-	
西南濃粗大廃棄物処理組合	746	663	83	83	858	7.63	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	0	1.67	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
養老町土地開発公社	0	90	5	-	-	-	-	
(財)養老町体育連盟	0	122	119	14	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.62	実質収支比率	7.7
実質公債費比率	5.3	経常収支比率	80.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。